

モンゴル

モンゴル人民共和国

面積 156万5000km²

人口 196万5300人(1986年12月末現在)

首都 ウランバートル

公用語 モンゴル語

政体 人民共和制

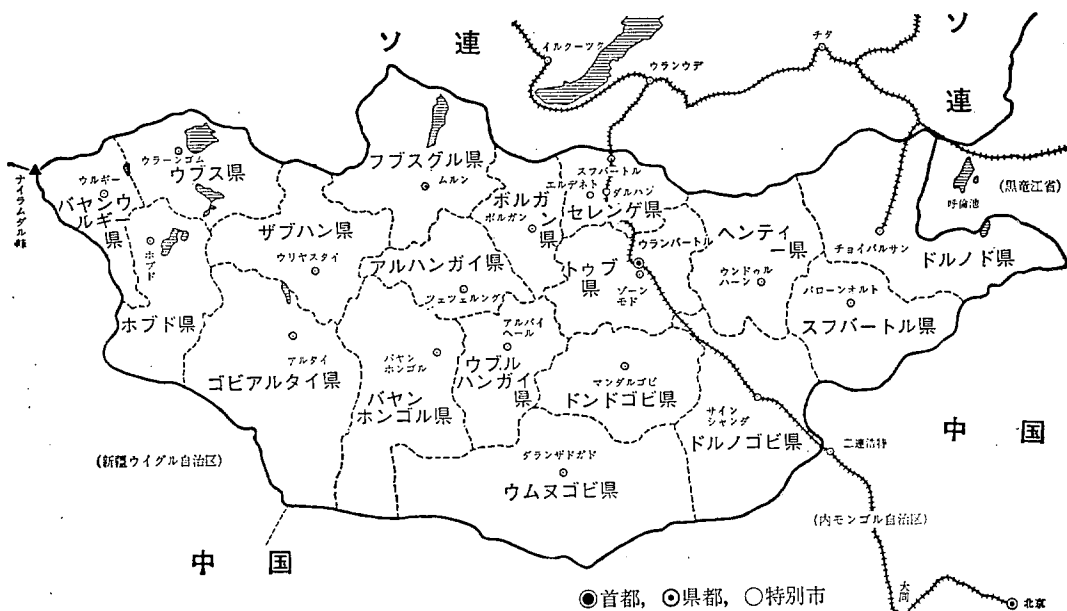
元首 ジャムビン・バトムフ(人民大会議幹部会議長, 党書記長兼任)

首相 D・ソドノム(閣僚会議議長)

通貨 トグリク

(1米ドル=3.0631トグリク, 1986年12月末)

会計年度 暦年に同じ



1986年のモンゴル

第8次5カ年計画スタートの年

鯉 淵 信 一

1986年のモンゴルは、国内的には第19回人民革命党大会、第11期人民大会議選挙などの重要行事があり、また第8次5カ年計画の開始年にも当たり節目の年であったといえる。ソ連、中国をはじめ社会主義諸国の経済改革路線の潮流のなかで、停滞著しい経済をいかに改革するか、いろいろな政策が試みられた1年であったが、党大会での人事の刷新もなく、大きな政治的、経済的展開は見られなかった。

外交面では、ソ連の対中国関係改善の動きに合わせるかのように、中・モ関係では特に実務面での関係改善の動きが目立った1年であった。ゴルバチョフ書記長のウラジオストク演説で表明された「モンゴル駐留ソ連軍撤収」問題は、1986年内には具体的進展は見られなかったが、中・ソおよび中モ間に横たわる最大の問題を交渉のテーブルに乗せたわけで、この難問解決に一步前進が見られたという意味できわめて注目に値する出来事であった。

対外関係■■■

●中・モ関係改善の動き 1981年頃より、実務面に関係改善の兆しが見えはじめた中・モ関係は、その後もわずかずつながら交渉が進められ、『ウネン』紙をはじめとするモンゴル報道機関の対中非難も手控えられ、ついに1984年には外相レベルの接触(国連)にまで進展した。そして85年にはスポーツ、文化交流のほか、中国二連浩特とザミンウデ両市間の国境貿易が開始され、両市代表の往来が頻繁に行なわれ、内蒙古との相互親族訪問が実現し、北京＝ウランバートル間に直通特急列車が運行(6～9月)されるなど、関係は着実な進展を示してきた。

そして1986年には、両国の関係改善の動きは

7月末のゴルバチョフ書記長のウラジオストク演説における「モンゴル駐留ソ連軍の撤収」表明によって新しい段階に突入した感がある。

ゴルバチョフ演説(7月28日)は、「われわれは現在、モンゴル指導部とモンゴル駐留ソ連軍の相当部分の撤収を検討中である」というものであったが、これを受けてモンゴル政府は、「モンゴルからソ連軍の相当部分を撤収させる問題をモンゴルとソ連は協議しているが、これは全アジアおよび太平洋の安全構築に寄与する目的をもつもので、アジアにおける相互信頼と善隣関係強化に貢献するものと、モンゴル政府は考えている」との政府声明(7月31日)を発表して、ソ連軍撤収は中国の要求に応じてのものではなく、ソ・モ両国の自発的考えによるものであることを言外に強調しつつ、表面に中国の名を出さずに中国への関係改善を呼びかける形を取っている。

これは1978年3月以降、中国からソ連に対してモンゴル駐留ソ連軍の撤収要求が出されるたびに、モンゴル政府が「ソ連軍はモンゴル政府の要請によってモ・ソ友好協力条約に従って駐留しているので、これはモンゴルの内政問題である。ソ・中協議の対象にならない」と抗議を繰り返してきたことと関連する。

中国側は、ゴルバチョフ演説をモンゴルの政府声明よりも早く、『人民日報』一面に掲載してその関心の高さを示したが、全面撤収でなく「相当数」の部分撤収であること、時期や撤収規模など撤収計画が不明確であることから依然、懐疑的態度を崩していない。ゴルバチョフ演説直後にウランバートルで行なわれた次官級会談(8月7日、8日、ヨンドン第1外務次官、劉述卿外務次官)で中国側は全面撤収を要求し、モンゴル側は安全保障上の理由でそれに同調しなかったといわれる。

具体的なソ連軍の撤収計画は未定とはいえ、撤

収問題が政治折衝のテーブルに乗ったわけで、これまで、この問題を避けて進められてきた実務面での交流促進が、これからは撤収後を見据えながらの接触となり、両国関係は大きな転機を迎えることになる。

モンゴル駐留ソ連軍の規模は公表されていないがイギリス国際戦略研究所編『ミリタリー・バランス1986—87年』によれば、総兵力は6万5000人、ウランバートルの司令部のほか2個戦車師団、3個自動車化狙撃師団が置かれているとされている。これら駐留ソ連軍の経費分担の実態も明らかではないが、食糧、給与等のモンゴル側負担も少なくないと見られ、中・ソ、中・モの関係改善が進み、ソ連軍撤収となればモンゴル経済に好影響を与えることは確実である。党政府の慎重姿勢に対し、国民は撤収を歓迎しているという感じだが、これには国民の駐留軍に対する経済的負担感が大きな要因となっているようである。

このほか1986年中・モ両国関係の主な動きを追って見ると、人民軍65周年記念に際する中国河北省張北のモンゴル戦士碑へのモンゴル側の墓参希望に対する中国側の拒否回答(3月)、中・モ間領事条約仮調印(ヨンドン第1外務次官訪中、4月)、86～90年度長期貿易協定締結(中国側輸出：絹、軽工業製品、果物、モ側輸出：板材、馬皮、鹿の角等、4月)、1986年度貿易議定書(4月)、ジャグダルスレン離任(呉学謙外相、趙紫陽総理を表敬、5月)、86年度文化交流計画調印(6月)、ウランバートル＝北京間航空路再開(86年は夏季だけの不定期便であるが20年振りの再開となる。モ側の強い要請で実現したもので86年はモ側だけの運航で、中国側は採算が合わずとして運航せず、結局12往復運航、6月)、ルブサンチュルテム大使着任(同大使は駐ソ大使、人民大会議議長、平和友好委議長を歴任した大物大使、6月)、86年度国境貿易合意(7月)、ルブサンチュルテム大使、中・モ友好協会主催のモンゴル革命記念日で演説し、最近の両国関係の発展に歓迎の意表明(7月)、中国外務次官、訪モ(領事条約調印、定期協議開催合意、8月)、中・モ3国鉄道会議開催(8月)、ツェベグミド副首相、非公式に中国訪問(副首相の訪中は20年振り、8月)、モ・中友好協会主催第8回中国共産党大会30周年記念研究会議(9月)、中・モ友好協会代表団訪モ(ウランバートル駅頭では花束贈呈など

盛んな歓迎振りが示された、9月)、ルブサンチュルテム大使、李先念国家主席を表敬(10月)等々がある。

●日本関係・その他 日本との関係は、特筆すべき事項としては、経済面ではダルハン市に日モ合併で鉄再生工場を建設することに話し合いがついたこと(パーサンジャブ対外経済第1副議長訪日、5月、商業ベース)、文化面ではモンゴル恐竜展が日本各地で開催されたこと(11月)、モンゴル平和友好諸団体連合と日本国際交流センター間に1986～90年度協力計画が結ばれたこと(8月)等があげられるのみである。政治面では日本のSDI戦略構想への参加表明を機に対日非難の論調が目立ったことが指摘できる。

この他両国間の交流としては、既定の交流計画に基づいた留学生交換、教師相互派遣、日本写真展の開催(ウランバートル)などが継続されたくらいで、政治家などの人的交流面でも目立った動きはなかった。

また、この他の外交面で特筆される事項としては、バトムフ書記長の北朝鮮訪問(11月)、チェコスロバキア訪問(8月)、ヤルゼルスキー・ポーランド党第1書記のモンゴル訪問(9月)、ホーネッカー東ドイツ党書記長のモンゴル訪問(10月)などが挙げられる。特に北朝鮮との間には友好協力条約が締結され、またピョニヤン市代表団の訪モ(8月)、ツェベグミド副首相の訪朝(9月)、ダンゼベグ党中央委局長の訪朝(10月)、ヨンドン第1外務次官の訪朝(相互往来に関する政府間協定締結、11月)等々、活発な動きが展開されたのが注目される。またアメリカとの具体的国交交渉も進められているとの観測が頻繁に流れたのが興味深い。

国内政治

第19回人民革命党大会が開催された(5月)。ソ連がゴルバチョフ書記長登場以来、指導部の若返りをはかりつつあることに関連して、モンゴルでもかなりの人事の刷新があるのではと見られていたが、異動は予想外に少なかった。1985年12月に政治局員からぬけたゴムボジャブの後任は空席のまま、ダン党書記が解任されてデジド政治局員が党書記兼務で選出され、ラムジャブ中央委員が

政治局員候補に選出され、党統制委員長に任命された(第12回党中央委総会、5月)、等が最も大きな異動である。ラムジャブの政治局員候補への昇格は、83年12月にデジドが政治局員昇格後、空席になっていたものであり、党統制委員長任命もデジドの党書記選出で空席となったもので、またラムジャブ自身、1979年から同委第1副議長を務めており、順当な昇格人事というところである。

特筆されるような重大事件も起こらず、バトムソフ体制の下で、政治的には比較的安定した1年であったといえる。しかし政治体制は安定したものであったが、長年の中央集権的政治運営のひずみが生んだ官僚主義と低い経済効率に恒常的に悩まされながら、それからの脱却に暗中模索した1年でもあった。

規律、責任、イニシアチブの低下が執拗に指摘され、物的、人的両面で潜在的可能性の活用、節約の強化、生産効率の向上が叫ばれたが、ほとんど効果はあがっていないようである。

規律の弛緩、責任の欠如は国のあらゆる分野に広がっている感がある。党中央委付属党監査委員会の報告には、「ドルノゴビ・アイマク公安局は犯罪者と共謀し、3万7000^{ルグ}相当の品を商業機関から不正に引き出し、酔っ払い追放運動を推進する立場にありながら200本近くの酒類をつけて買い込んでいた」(11月15日)、「ドルノゴビ・アイマク警察局長の最近3年間に審理裁決した事件のほぼ半数は過剰罪科を科し、将校、職員の場合は犯罪記録を隠蔽改ざんし、無実の者を罪におとし入れ、検事の許可なく人々を逮捕する等きわめて重大な不正がある」(同上)等々の指摘が頻繁に繰り返された。

党政府もたびたび、こうした欠陥の排除に向けて決議を採択してまで躍起になり(「労働規律強化の若干の方策」閣議決議—1月28日、「労働規律強化に関する法的措置」人民大会議幹部会決定—1月27日、「地方の新聞報道の質的向上をはかる若干の方策」、党中央委決議—11月11日等々)、また『ウネン』紙も連日のように社説、論説、現地レポートなどで指摘を繰り返したが、あまり効果はあがっていない。

党政府は、こうした規律、秩序の乱れ、経済不振に対して硬軟両様の政策を展開した。監査業務の強化、規律強化のための法的措置を取る一方で、

「農牧業協同組合員の高齢年金増額」(最低水準の30%引き上げ、9月10日)、「政治教育業務システムの若干の変更」(労働者、牧民に対する政治教育の時間を減らし、自由時間を増やし、各人の自己努力を求めるというもの、9月25日)、「農牧業協同組合における民主的原則の強化」(上意下達方式を改善し、組合員の積極的参加、自主性を重んじようとするもの、10月6日)、「農牧業協同組合員の休暇期間の制度化」(国の社会保険に含まれない者に年間15日の交替休暇を与えるというもの、10月21日)等々の決定がなされた。

また今年1月より基本的農牧産品、たとえば羊の細毛、極細毛、牛・羊・山羊(各生体重量で)、馬(頭数で)の調達価格を20%、羊毛皮、山羊毛皮のそれを50~100%、小麦、大麦調達価格を40%引き上げ、また1987年7月からは電力価格を28.6%引き下げる決定もしている。

機構改革面では水利工業省を廃止し、農牧業省に同業務を移管し(10月21日、水利相は第1農牧次官に任命)、建設・技術監査国家委員会と建設・建設資材工業省を廃止して、新設の国家建設委員会に統合(12月12日、国家建設委員長に前建設・技術監査委員長であったルブサンゴムボを起用、建設相ツェレンドンドグは国防相に転任)したことが注目される。

また教育制度の抜本的改革がはかられた。新制度は1988年度より施行し、小学校4年制(現行通り)、非完全中学校9年制(現行8年制)、完全中学校11年制(現行10年制)となっており、義務教育が現行より1年長くなる。カリキュラム内容も社会の発展状況に合せて大幅な変更が加えられ、コンピュータ教育などにも力を入れるものとなっている。

経 済

1986年は第8次5カ年計画スタートの年であった。

第7次5カ年計画(1981~85年)は、工業部門が総生産年平均伸び率で計画を満たし、基本的に達成されたものの、モンゴル経済の基盤である農牧業は依然として不振で、計画未達成であった。第7次計画は、これまでの農牧業の不振から脱却し、その安定的成長を基礎に工業、燃料・エネルギー、軽工業など他の部門の発展をはかるという目標を掲げて開始されたのであったが、農牧業の計画未

達成という結果に終わってしまった。

バトムフ書記長の第19回党大会演説はこうした状況に鑑み、これまで強調されていた農牧業中心から社会主義工業化の深化に伴う工業—農牧業国家への移行という目標に対して、「工業化および工業—農牧業国家への移行はがんじがらめに縛られた目標ではない」として、比較的高い人口の伸びに農牧業、食品生産が追いつかない現状を指摘して、その改善を呼びかけた。

1986年は、こうした要請を受けた第8次計画の成否を占う初年度として種々の政策が試みられた。しかし国民所得生産、工業総生産、農業総生産で一応基本目標は達成されたが、個々の分野では多くの問題が表面化した。

牧畜部門では、仔家畜を前年比53万4000頭増やし890万頭として、1983年以来の最も良い成績を示したが、81、82年の水準をはるかに下廻り、前5カ年計画期の年平均目標にも及ばないものであった。総家畜頭数は2260万頭と発表されたが、これは前第7次5カ年計画開始の81年より160万頭強も落ち込んだ数字である。

こうした牧畜部門の不振に対し、党・政府は牧民の勤労意欲を高める目的でいくつかの政策を打ち出した。そのひとつ「農牧業協同組合における指導の民主原則強化に関する決議」(10月)は、組合内において定款を無視した上意下達式の慣行がはびこり、組合員の自主的活動、創意工夫が生かされていないことが社会的生産の増加、経済効率向上を阻害しているとして、組合員の希望、意見、批判を反映させ、民主的指導原理を徹底させるよう関係諸機関に指示したものであった。

家畜、畜産品等の国家調達価格の引き上げ、農牧業協同組合員の年金支給年齢の引き下げ、牧民高齢年金額の増額、各種奨励割増し金の増額、牧民の休暇期間の制度化、短期銀行利子免除、償還負債を国が穴埋めする等の実質的措置も次々ととられた。国家調達価格を例にとると、羊の極細毛、細毛、牛・羊・山羊(各生体重量で)、馬(頭数で)の調達価格を20%、極太毛、太毛の羊毛皮、山羊毛皮の調達価格を50~100%、小麦、大麦価格を40%引き上げる措置がとられている。また特別奨励

割増し金として、前5カ年計画平均以上の生産増に対しては調達基礎価格の上に全種類の家畜、豚、卵に対し200%、乳、山羊細毛に150%、ラクダ毛、羊毛に180%の奨励金を与え、さらに5カ年間家畜を安定的に増加させ、1頭当りの収益を維持した機関の生産純増に対しては特別割増しをする等の措置もとられている(1月)。また党政治局は「農牧業協同組合の牧畜労働の組織化、規格化、賃金体系設定に関する決議」を採択して、現行の管理機構、ノルマ、賃金体系などが時代の要求に対応しきれないでいるとして、その根本的な改善を関係諸機関に指示している(10月)。

工業部門では、総生産、労働生産性、1等級製品生産等の計画は基本的に達成されたが、個別的には少なからぬ問題が存在した。

第19回党大会(5月)での演説で、バトムフ書記長が「指導、組織の欠陥、規律の弛緩により大きなポテンシャルを失った。建設投資が計画を超過し、完成すべき計画が未達成で建設中途の物件が増大している。食料品および日用品の一部重要品目が欠乏している。需要に生産が追いつかないうえに、貿易、国内商業、食品、軽工業の各機関間の組織連携に欠陥がある」と指摘したが、この状況はほとんど改善されていない。1986年の経済報告では国家計画の176主要品目のうち、38品目が計画未達成で、これは主に食品工業、建設資材、木材部門であったと報告された。

商品生産投資の1割当りの収益計画では森林、木材省の22機関、軽工業食品工業省の13機関が未達成で、両省は同計画を5.1~15.4%も下廻った。労働生産性向上計画を36工場が下廻り、93工場が昨年水準を下廻ったが、この大部分は上記2省と燃料・エネルギー省、国家建設委員会であった。

生産増大にあわせて経済効率の向上、品質の向上、管理、責任の強化、労働規律、秩序の強化が新聞などをとおして声高に叫ばれた1年であったが、基幹産業である牧畜をはじめ、国民の生活向上に不可欠の工業、食品工業、建設、エネルギー部門などモンゴルの中心的産業には大きな進展は見られなかった。

1 月

10日 ▶1985年度経済成果発表——同発表によると、前年度比で国民所得生産5%増、仔家畜育成12万8000頭増、家畜数は大型家畜で6800頭増、国家調達畜乳2.5%増。工業総生産計画は101.5%達成、製品販売計画は101.7%、労働生産性向上計画は102.1%達成された。

13日 ▶ソ連援助でベルヒン鉱山の文化・サービス総合センター完成。

▶モ・ベトナム間1986~90年度経済計画調整に関する議定書署名。

14日 ▶モ・ソ連間友好協力相互援助条約締結40周年記念。

▶ソ連の援助でダルハン市に文化生活消費確保総合センター完成。

17日 ▶党、政府、燃料・エネルギー工業部門の給与引き上げを決議——同部門に働く労働者の税込み給与額を平均8.8%、管理職員、技師、技術労働者のそれを平均4.6%引き上げる旨を決議。

▶1986~90年度モ・ソ連間経済、科学技術協力協定調印——同協定によりソ連の援助で数百件の建造物が新たに建設される。とりわけ農牧業と食品工業の発展強化に対してソ連からの莫大な援助が提供される。

▶1986~90年度モ・チェコ間文化、科学協力計画署名。

21日 ▶バガノール区にソ連の資金援助で集合住宅完成——1万8000平方メートルの敷地をもつアパート10棟、食品・工業製品店、10年制学校、映画館その他。

▶ヨンドソ国防相、訪ソ——同国防相は訪ソ中、グロムイコ最高会議幹部会議長と会談した。

23日 ▶シェワルナゼ・ソ連外相、訪モ——バトムフ書記長、ドゥゲルスレン外相との会談を通じ、中国の宇宙非軍事化等の政策を評価した。

25日 ▶モ・ソ連国境周辺住民の国境通過簡易化協定締結。

27日 ▶人民大会議幹部会、労働規律強化に関する法的措置を決定。

▶Ch・ツェレンナドミドを保健相に、M・ダシを科学技術国家委員長に任命。

28日 ▶政府、労組中央評議会、「労働規律強化の若干の方策」に関し決議採択。

29日 ▶1986~90年度モ・東独間貿易協定締結。

▶1986~90年度モ・ユーゴ間貿易協定締結。

30日 ▶モ・ベトナム政府間経済、科学・技術協力委第5回会議開催、議定書、協定締結。

2 月

3日 ▶党代表团(団長・アルタンゲレル政治局員)、キューバ第3回党大会出席。

4日 ▶D・ゴトブを資材・技術供給国家委第1副議長に、L・ツォグオチルを軽工業・食品工業次官に任命。

7日 ▶R・ジャムツを東独駐在大使に任命。

10日 ▶党、政府、労組中央評議会等、1985年度社会主義生産競争のアイマク別成績を総括——家畜増殖、食肉、バター、家畜毛の国家供出、経済、文化面で優秀な成績をおさめたフブスグル、バヤンウルギー、ウブスの3アイマクの表彰を決議。

▶モ人民大会議代表团(団長・アルタンゲレル人民大会議議長)、ユーゴ訪問。

11日 ▶1986~90年度モ・ポーランド友好機関間協力計画署名。

13日 ▶1986~90年度モ商業調達省・ソ連消費者組合中央連合間協力計画署名。

14日 ▶1986~90年度モ・ポーランド間経済、技術協力協定締結——ボ側はウランバートルに紡織資材工場建設、ダルハンのレンガ、石灰工場、ウランバートルのコンクリート工場、ニカワ工場の拡張改築に技術、経済援助を行なう。

▶党政治局、「労働組織、奨励ブリガード形態の普及と効率の向上」に関し決議採択。

15日 ▶党中央委、ウブス・アイマクのマルチン・ソムの仔家畜飼育業務の経験を聴取——同ソムは4回連続して5カ年計画の家畜増殖計画を101.4~107%達成し、1980年度には全国仔家畜最多飼育をなしとげた。この経験を学ぶよう全党、国家機関に呼びかけた。

▶モ・東独政府間経済、科学技術協力委第14回会議開催。

19日 ▶1986~90年度モ・チェコ間貿易協定締結。

21日 ▶モ・ギリシア間文化協定締結。

22日 ▶モ党代表团(団長・バトムフ書記長)、ソ連共産党第27回党大会のため訪ソ。

23日 ▶党、政府は15日の党政治局決議「労働組織、奨励ブリガード形態の普及と効率の向上」を受けて、同テーマの合同決議を採択、各関係機関にその決議順守を強く指示した。

28日 ▶北京の東側筋、モンゴル政府が中国外務次官の年内モンゴル訪問を招請との情報流す。

3 月

1 日 ▶第27回ソ連共産党大会で訪ソ中のバトムフ書記長がゴルバチョフ書記長と会談。

▶ウランバートル市代表团(団長・ムンフジャルガル同市人代議執行委員長)がビョンヤン市を訪問。

▶モ・ハンガリー経済、科学技術協力委第18回会議開催——1986～90年度協力協定が締結され、ハンガリーの援助で建設された中央縫製工場の拡張、規格外皮革初期加工工場の建設、灌漑、保健部門、科学技術等の要員養成無償援助等が提供される。また対モンゴル借款の利子支払い免除と基本債務支払い延期に関する政府間協定、1986～90年度対モンゴル援助に関するモ科学技術国家委、ハ技術開発国家委間協力協定が締結された。

12 日 ▶人民大会議代表团(団長・ジャグワラル党政治局候補兼同会議幹部会副議長)、ハンガリー訪問。

15 日 ▶革命青年同盟代表团(団長・ナランゲレル第1書記)、ベトナム訪問。

▶リンチンベルジェ資材・技術供給国家委員長死去。

17 日 ▶人民軍創設65周年祝典。

▶ソ連軍代表团(団長・トレティヤク陸軍元帥)、訪モ。

18 日 ▶B・ダシツェレンを駐日大使に任命。

19 日 ▶党中央委、「1986～90年度経済・社会発展の基本方針に関する決議」採択——同決議によると国民所得26～29%増、4億8000万^{ドル}以上の物質的資源節約、労働生産性向上、1人当り実質賃金収入7～9%増となっている。

23 日 ▶中国、今年も中国河北省張北のモンゴル兵士碑への献花要請を拒否。

▶党代表团(団長・モロムジャムツ政治局員兼書記)、第17回チェコ党大会出席。

25 日 ▶党、政府、労組中央評議会等、1985年度社会主義生産競争の職場別成果を総括——バガノール炭坑、ウランバートル市第4火力発電所等23の機関が表彰された。

26 日 ▶ウランバートルでアジア社会主義諸国代表者会議開催。

28 日 ▶カンボジア国民会議代表团(団長・マト・リ同会議副議長兼党政治局員)、訪モ。

▶ダムディンスレンに共和国国民作家の称号授与。

29 日 ▶Kh・オルズボイを外務次官に任命。

▶ジャダムバーを軍参謀本部長兼第1国防次官に任命。

31 日 ▶党代表团(団長・ナムスライ政治局員兼書記)、第13回ブルガリア党大会出席。

4 月

1 日 ▶第13回モ・ポーランド間経済、科学技術協力委会議——同会議では過去5年間の協力の成果、1986～90年度の課題、ポーランドの援助で建設された工場の拡張・改築、操業能力の完全利用、地質部門の協力拡大、モンゴル人専門家養成等が討議された。

▶モ・ソ連間学位、称号授与委協力計画署名。

4 日 ▶モ・ソ連合併「ウランバートル」鉄道増資議定書署名——3億6000万^{ドル}以上の増資決定。

5 日 ▶中央統計局、1986年度経済計画第1・四半期実績発表——53万8100頭の仔家畜増で、過去数年と比較して著しく好成績を発表。

7 日 ▶1986～90年度モ・中国間貿易協定および1986年度貿易協定書署名——両国間に長期貿易協定が締結されたのは初めて。中国は絹、軽工業製品、果物等を輸出、モ側は木材、馬皮、鹿の角等を輸出する。

▶ドルノド、ヘンティ地方で草原大火事。

▶党代表团(団長・トゥメンデルゲル党中央委員長)第17回イタリア共産党大会出席。

8 日 ▶党大会準備委会議(議長・モロムジャムツ政治局員兼書記)開催。

9 日 ▶1986～90年度モ・フィンランド両国友好協会間協力計画署名。

10 日 ▶Yu・ジャルガルを国防次官に任命。

▶1986～90年度モ・ソ間貿易協定および1986年度貿易協定書署名——貿易量は5年間に20%余増加し、ソ連は各種機械・機器、化学製品、食料品、大衆消費材等を輸出し、モ側は精錬銅、蛍石等鉱産物、食肉、家畜毛等畜産品を主に輸出する。

15 日 ▶米国の核実験に対し、政府非難声明発表。

17 日 ▶党代表团(団長・デジド政治局員)、第11回東独党大会出席。

19 日 ▶第11期人民大会議選挙公示(6月22日実施)——21日には選挙区公示、26日には中央選挙委員会(委員長・ナムスライ政治局員兼書記)が設置された。

23 日 ▶ソ連党職員代表团(団長・メフチェフ・アゼルバイジャン党書記)、訪モ。

24 日 ▶ベナン議会代表团(団長・J・デグラ国民議会第1副議長)、訪モ。

26 日 ▶1986～87年度モ・ソ連通信機関間協力協定書署名。

▶モ・チェコ間経済、科学技術協力委第14回会議開催。

▶党書記局、燃料エネルギー省党組織の業務批判決議採択。

5 月

8 日 ▶1986～90年度モ・ベトナム間文化、科学技術協力計画署名。

9 日 ▶1986～90年度モ・カンボジア文化、科学協力計画署名。

13 日 ▶L・リンテンを最高裁長官に任命。

▶D・ゴトブを資材・技術供給国家委員長に任命。

14 日 ▶ウランバートルでコメコン機械工業部門協力代表者会議開催。

17 日 ▶1986～90年度モ・アフガニスタン文化、科学協力計画署名。

21 日 ▶1986～90年度のモンゴルの対ラオス無償援助協定署名。

▶党中央委第12回定例総会開催——総会は第19回党大会に提出する「党中央委報告と今後の課題」、「1986～90年度経済計画基本方針案」、「同基本方針案の大衆討議の成果」を審議し、これを承認した。また総会はB・デジドを党中央委書記に選出し、党統制委員長職から解任した。B・ラムジャブを党政治局員候補に選出し、党統制委員長に任命した。M・ダンを党中央委書記より解任した。

22 日 ▶ソ連援助でポヤント・オハー空港新施設完成。

26 日 ▶1986年度モ・北朝鮮外務省間協力計画署名。

28 日 ▶第19回人民革命党大会開催——66カ国より72の党、機関代表団（ソ連はヴォロトニコフ政治局員兼ロシア共和国首相が出席）を集めて3日間行なわれた。議事は次のとおり。(1)党中央委員会の報告と今後の課題（報告者・バトムフ書記長）。(2)党中央監査委員会報告（報告者・ダグワドルジ党中央監査委員長）。(3)1986～90年度経済・社会発展の基本方針案に関する報告（報告者・ソドノム閣僚会議議長）。(4)党中央諸機関の選出。——以上の報告でバトムフ書記長は、前第7次5カ年計画を総括し、農牧業総生産が計画未達成であったこと、とりわけ牧畜部門が不振であったと強調し、また指導、組織の欠陥、規律の弛緩により大きなポテンシャルを失ったと指摘した。第8次5カ年計画では、生産を増大せしめ、利益を上げ、国民生活の向上をはかるという党経済政策の主要課題を達成するため、農牧業の安定的発展、品質、利益向上に主要目標をおき、科学技術の効果的導入の必要性を強調した。

29 日 ▶モ農業者労働者労組代表団、北朝鮮訪問。

6 月

2 日 ▶Ts・ダムディンスレン（国民作家、科学アカデミー正会員）死去。

4 日 ▶1986～90年度モ・ソ連作家同盟委間協力計画署名。

▶定期徴兵に関する国防相指令公布。

6 日 ▶モンゴル民間航空局、ウランバートル・北京間に直行路線の航空路再開——中・モ間の関係悪化に伴い、1965年以来閉鎖されていたものである。夏季3カ月間不定期便として再開した。

9 日 ▶1986～87年度日本・モンゴル間文化交流計画に関する口上書交換。

10 日 ▶1986～90年度モ・北朝鮮間文化協力計画署名。

▶ルーマニア党職員代表団、訪モ。

13 日 ▶1986年度モ・中国間文化交流計画署名——同計画によると文化、芸術、教育面の交流を行なう。

▶モ・西独間文化協力協定署名。

16 日 ▶ドッゲルスレン外相、ポーランド公式訪問。

19 日 ▶N・ルブサンチュルテムを駐中国大使に任命。

20 日 ▶党中央委政治局、「第19回党大会決議の教化宣伝と実現のための方策」に関する決議採択——同決議は、第19回党大会の決議、提起された諸課題の実現のための党中央委計画を承認し、さらに政治局にはこの計画の遂行状況を日々監査し、その結果を各期末毎に報告するよう書記局に指令した。

22 日 ▶第11期人民大会議選挙実施。

24 日 ▶1986～90年度モ・東独ジャーナリスト連盟委間協力協定、1986～87年度協力計画署名。

25 日 ▶人民大会議中央選挙委員会、選挙結果を発表——全国370選挙区に設けられた1586の投票所で投票が行なわれ、有権者92万9403人のうち92万9393人(99.99%)が投票に参加。無効票59票、反対票11票。370人の候補者全員当選。同370人のうち党員および党員候補346人(93.5%)、職業別内訳は労働者102人(27.6%)、農牧業協同組員104人(28.1%)、公務員、知識人164人(44.3%)、婦人代議員92人(24.9%)、新人は69.2%。

▶党代表団(団長・ラグチャー政治局員兼第1副首相)、第13回ユーゴ党大会出席。

26 日 ▶ウランバートル市党代表団(団長・アルタンゲレル同市党委第1書記)、イルクーツク市300周年祝典出席。

▶農牧業協同組合連合最高評議会第6回会議開催。

7月

1日 ▶第11期人民大会議第1回会議開催——同会議では、(1)組織問題（●人民大会議幹部会選出、●閣僚会議の組織、●人民大会議常任委員会の組織、メンバー選出、国民監査委員会の組織、最高裁判所裁判官の選出、共和国検事の任命その他）、(2)人民大会議幹部会令の承認に関する報告、(3)国民の生活サービスの一層の向上に関する報告等を審議した。幹部会メンバーには、議長にバトムフ書記長、副議長にジャグワラル(党政治局員候補)、書記にゴトブ、委員にナムスライ(党政治局員候補兼書記)、アムガラ(労働英雄)、ルブサンツェレン(労組中央評議会議長)、ナランゲレル(革命青年同盟中央委第1書記)、リンチン(党中央委局長)が選出された。閣僚会議議長にD・ソドノムが再任された。

3日 ▶モ・中国間国境貿易契約合意——6月29日から7月3日まで協議され、相互に軽工業、紡績製品を供給することで合意した。

4日 ▶モンゴル代表团(団長・ナムスライ政治局員兼書記)、ソ連訪問。

5日 ▶中央統計局、1986年度経済計画上半期成果発表——仔家畜飼育は893万4000頭で近年にない好成績をあげ、工業部門では生産・販売計画は2%、労働生産性向上計画は6%、第1級品質の製品生産計画は2.9%超過達成されたと発表した。

6日 ▶モンゴル・コートジボアール政府間外交関係樹立。

11日 ▶人民革命65周年記念。

14日 ▶モンゴル国立銀行、国際投資銀行から長期借款の協定署名——毛織物工場の拡張改築資金として。

16日 ▶モ・ベトナム友好協会間1986~90年度協力計画署名。

18日 ▶ツェベグミド副首相、ソ連での「モンゴル週間」行事に出席のためソ連訪問。

21日 ▶モ・東独間1987年度貿易議定書および経済協力部門における相互任務に関する1987年度分議定書署名。

25日 ▶1986~90年度モ・ソ連青年同盟間協力計画署名。

28日 ▶バトムフ書記長、夏期休暇のためソ連訪問——キルギス共和国を訪問し、各種施設を視察。

29日 ▶党中央委、学校制度改革案の国民的討議に関する決議採択——改革案の大衆討議に際しては学校教育業務の質的向上をはかるよう指示している。改革案では現行の8年制、10年制を9年制、11年制とすることとし、その教科内容について示している。

8月

1日 ▶党、政府、農作物収穫準備と草刈り業務進行状況を討議——全般的には業務は良好であるが、若干のアイマク、経営体では業務に対する怠慢、欠陥が見られるとして、関係機関に改善を指示した。

4日 ▶世界保健機構代表团(団長・マレル事務局長)訪モ。

6日 ▶モ平和友好諸団体連合と日本国際友好交流センター間に1986~90年度協力計画署名。

7日 ▶リュ・シュ・ツィン中国外務次官が訪モ——同次官は10日まで滞在し、ヨンドン第1外務次官と両国関係、国際関係について意見の交換を行ない、また領事協定に調印した。

12日 ▶ソ連で休養中のバトムフ書記長、モスクワでゴルバチョフ書記長と会談——会談では両国関係、若干の国際問題が話し合われたが、特に両国の多面的かつ広範な協力を評価すると同時に、潜在的可能性を未だ完全に利用し尽くしていないことが指摘された。

15日 ▶バトムフ書記長、チェコ訪問——これは休養のためで21日まで滞在、20日にはフサク書記長と会談した。

19日 ▶スウェーデン外務省代表团(団長・エリアソン外務省政治部長)が22日まで訪モ。

23日 ▶ウランバートルに伝染病治療病院完成——これはソ連の経済、技術援助で建設されたもので、ベッド数600、9haの敷地に15の医局がある。集中消毒、薬局、実験室、150人用の食堂等20余の建物からなる。

24日 ▶1987年度モ・北朝鮮間貿易議定書調印。

25日 ▶党中央委政治局、12日のバトムフ・ゴルバチョフ会談成果を聴取し、決議採択。

▶党、政府、ソ連の核実験停止期間延長決定を支持する声明発表——同声明は、「ソ連の敢然とした新しい歩みに感謝し、これを支持するとともに、核軍縮、戦争と平和の問題に対して賢明かつ責任をもって対処するようアメリカ政府当局に呼び掛ける」と強調している。

26日 ▶ソドノム首相、ルイシコフ・ソ連首相とクレムリンで会談——同会談は先のバトムフ、ゴルバチョフ会談を受けて、両国の協力の発展とその効果を高めるための具体的な問題が協議された。

▶M・ダンをブルガリア駐在大使に任命。

27日 ▶オルズボイ外務次官、スリランカ訪問。

28日 ▶北朝鮮代表团(団長・カン・フィ・ウォン党政治局員候補)、訪モ。

▶ルブサンチュルテム駐中国大使、趙紫陽首相と会談。

9月

2日 ▶1987年度モ・チェコ間貿易協定書調印。

3日 ▶ツェベグミド副首相、朝鮮半島平和国際会議出席のため北朝鮮訪問。

4日 ▶ルーマニア国民会議代表団（団長・ショサン同会議議長）を迎え公式会談。

6日 ▶ウネ紙、栗原防衛庁長官の訪米を論評。

▶オルズボイ外務次官、ネパール訪問（～5日）。

9日 ▶全アイマク農牧業指導所牧畜局長、主任畜産学者、国立増殖・品種改良所長合同会議開催。

10日 ▶人民大会議幹部会、「農牧業協同組合員の高齢年金増額」を決定——第19回党大会の1986～90年度経済、社会振興基本指標の「農牧業協同組合員高齢年金最低水準30%増額」を根拠として法改正が行なわれたものである。

▶ウランバートルで中国共産党第8回大会開催30周年記念科学会議が、モ・中友好協会、科学アカデミー極東研究所の共催で行なわれた。

▶オルズボイ外務次官、インド訪問。

12日 ▶ラオス外務省代表団（団長・スリウォン外務次官）が17日まで訪モ。

▶中・モ友好協会代表団（団長・ジャン・ウェイレ同協議議長）、訪モ——同代表団はゴトブ人民大会議幹部会書記、ミャグマル気象庁長官兼モ・中友好協議議長らと会談し、エルデネット、ダルハン、ドルノゴビ・アイマク等を視察した。

▶ウランバートルで日本写真展開催——日・モ政府間文化交流計画によるもの。

13日 ▶ウネ紙、ソ連外務省のSDI戦略防衛構想への日本の参加問題に関する声明全文を掲載。

16日 ▶モンゴル外務省スポークスマン、日本のSDI戦略防衛構想研究参加表明を非難。

19日 ▶バリッチ・ハンガリー外務次官訪モ。

22日 ▶ヤルゼルスキー・ポーランド党第1書記、モンゴルを公式友好訪問——24日まで滞在し、バトムフ書記長と会談したほか、両国の経済計画の調整が行なわれ、また1986～90年の長期貿易協定、各省、機関間の直接協力計画、協定書等も締結された。

25日 ▶ウランバートルでモ・ブルガリア政府間経済、科学・技術協力委第20回会議開催——28日まで行なわれ、貿易、建築資材工業、地質、鉱山、科学・技術部門における協力の現状と今後の施策について協議し、また1986～90年度経済協力協定を締結した。

▶党中央委、「政治・教育業務の組織に若干の変更を加えることに関し」決議採択。

10月

1日 ▶中国国慶節に際し、駐モ中国大使館で記念パーティー——ツェベグミド副首相、ヨンドン第1外務次官出席。モ・中国友好協会、映画とパーティーを催す。

6日 ▶党中央委、「農牧業協同組合における指導の民主原則強化」に関する決議採択——組合員の希望、意見、批判を反映させ、民主的指導原理を徹底させる指示を行なったもの。

7日 ▶ソ連党職員代表団（団長・ゾルカリツェフ・トムスク州党委第1書記）、モンゴル訪問。

▶1987年度モ・ユーゴ間貿易協定書署名。

▶モ・北朝鮮間1987年度科学技術協力協定書署名。

8日 ▶ハンガリー国防連合書記長、訪モ。

▶東独党職員代表団（団長・ドレシエル中央委副局長）、モンゴル訪問。

▶ドゥゲルスレン外相、ニューヨークでオーストリア、オーストラリア、ベトナム、マリの各外相と会談。

9日 ▶ナムスライ党政治局員兼書記、ソ連訪問。

11日 ▶ドゥゲルスレン外相、イエメン訪問。

13日 ▶閣僚会議、上9カ月の経済成果を検討。

14日 ▶モ・ルーマニア間第10回経済、科学技術協力委開催。

▶ラオ・インド共産党国民評議会書記長、訪モ。

15日 ▶モ・ユーゴ間第4回経済、科学技術協力委開催。

17日 ▶タカチ・ハンガリー党中央委課長、訪モ。

21日 ▶党政治局、「農牧業協同組合員に対する休暇期間の制度化」に関する決議採択——交替休暇期間を15労働日とする旨決議した。

▶水利事業省を廃止し、農牧業省に統合。

▶Sh・ゴンガードルジを農牧相に、前水利相Z・ジャンジャードルジを農牧業省第1次官に任命。

▶ワシチェンコ・ソ連商業相、モンゴル訪問。

▶モ・ソ連間第31回経済、科学技術協力委会議開催。

22日 ▶モ・ルーマニア間1986～90年度文化・科学協力計画署名。

24日 ▶党政治局、「農牧業協同組合の牧畜労働の組織化、規格化、賃金体系設定」に関する決議採択。

26日 ▶ホーネッカー東独書記長、モンゴルを公式友好訪問。

29日 ▶ダシゼベグ党中央委局長、北朝鮮訪問。

▶農牧業協同組合連合会、第6回大会開催。

30日 ▶ルブサンチュルテム大使、李先念・中国国家主席と会見。

11月

5日 ▶ソドノム首相、ルーマニア訪問——同訪問期間中、西暦2000年までの長期経済、科学技術協力プログラムが締結された。

10日 ▶バトムフ書記長、コモコン加盟諸国指導者会議(モスクワ)に出席。

12日 ▶デジド政治局員、第4回ラオス党大会出席。

▶党中央委、「地方新聞報道の質的向上をはかる若干の施策について」決議採択——地方の新聞が公的資料、報告で占められ、形式的傾向に流れており、読者の関心をひく記事、厳しい批判、創意工夫がないと批判した。

14日 ▶モ・北朝鮮間に国民の相互往来条件に関する政府間協定が締結された。

▶モ・ハンガリー間第19回経済、科学技術協力委員会開催。

▶党中央委付属党監査委、燃料・エネルギー部門、ドルノゴビの監査結果を審議——同省の業務、人事、規律等の欠陥を厳しく批判し、その監督、指導の責務を怠った大臣、第1次官の処分を党に義務づけた。またドルノゴビでは公安局、警察局の業務のずさんさを追求しているが、そのなかには罪のない者を犯罪人にしたという例まで指摘されている。

18日 ▶バトムフ書記長、北朝鮮を公式友好訪問——金日成主席との会談では両国友好協力を強化することで意見が一致し、ゴルバチョフ書記長のウラジオストク演説への支持が表明された。また同訪問中、友好協力条約が調印された。

21日 ▶モ・北朝鮮間文化、科学協力協定締結。

▶党中央委付属党監査委、ドルノド、セレンゲ、トゥブ各アイマクの家畜飼育状況に関する監査結果を審議——莫大な国費を投入した各種施設が有効的に利用されておらず、大きな損害を出したとして、農牧次官の責任を厳しく批判した。

24日 ▶人民大会議幹部会、第11期人民大会議選挙時に選挙民から提示され、かつ議員の引き受けた公約の実現対策を検討——公約1100余件を、第8次5カ年計画期間中に反映させることを決定。

26日 ▶ニカラグア問題で対米非難の政府声明発表。

27日 ▶ウランバートル製粉コンビナート新倉庫完成(ソ連援助、3.6万^トの処理能力)。

▶モンゴル人民共和国宣言62周年記念。

▶党政治局、「電力消費価格の引下げ」を決議——1987年7月1日より28.9%の引下げ決議。

30日 ▶商業調達省、「個人補助経済の余剰食品生産物を商業調達機関が買上げ販売する規則」を発表。

12月

3日 ▶党中央委、「教育制度改革」に関する党中央委案(7月29日)の国民討議を取りまとめて追加、修正を加えて承認する決議を採択した。同討議には30万人近くが参加し、1万3000件余の提案がなされた。同新制度は4条22項からなり、制度およびカリキュラムの大幅な改革を目指している。1988年度より施行し、小学校4年制(現行どおり)、非完全中学校9年制(現行8年)、完全中学校11年制(現行10年)となる。

▶モ外務省、アメリカの軍拡政策非難声明発表。

4日 ▶党政治局、家畜越冬状況を審議。

▶モ・ソ連間1987年度貿易議定書署名——モ側は鉱物資源、軽工業品、畜産品等を供給する。

5日 ▶党中央委第2回総会——同総会はJ・バトムフ書記長の基調報告、第8次5カ年計画(1986~90年)および1987年度計画の承認等を行ない、人事異動はなかった。

6日 ▶第11期人民大会議第2回会議——(1)1986~90年度および1987年度経済、社会発展計画(報告:P・ジャスライ副首相兼国家計画委員長)、(2)1987年度国家統一予算、1985年度決算(報告:D・モロムジャムツ大蔵相)、1986~90年度計画および1987年計画と予算補足(報告:N・ミシグドルジ計画、予算常任委員長)。1985年度決算——歳入57億4095万2000^ト、歳出57億85万3900^ト。1987年予算——歳入62億920万^ト、歳出61億9920万^ト。1987年度経済計画(1986年比)——国民所得5%増、工業総生産5.3%増、農牧業総生産3%増。

11日 ▶中国・モンゴル間1987年度貿易議定書署名(ドルマー-外国貿易相、李駐モ中国大使)。

12日 ▶建設機関の統廃合——人民大会議幹部会は建設・技術監査国家委員会、建築、建設資材工業省を廃止し、国家建設委員会を新設した。建設・技術監査委員長であったS・ルブサンゴムボを国家建設委員長に、建設相であったL・ツェレンドンドグを國務相(無任所)に任命した。

13日 ▶党政治局員、社会主義生産競争組織業務の改善に関して決議採択。

▶党職員代表団(団長・ダムディン党書記)、訪ソ。

15日 ▶党中央委、閣僚会議、労組中央評、革青同中央委、「第8次5カ年計画達成のための全人民社会主義生産競争の鼓舞」に関し決議採択。

▶モ・ソ連文化省間1987年度協力議定書署名。

1986年度経済、社会発展計画成果

(中央統計局, 1987年1月10日)

わが国の労働者は人民革命党の指導下に、ソ連およびその他社会主義友好諸国と結んだ協力と、それら諸国の支援に依拠して、第19回党大会の決定を建設的に実現し、社会主義競争を鼓舞し、積極性を発揮した結果、新5カ年計画スタートの年(1986年)の計画目標を基本的面で成功裡に達成した。

国民所得生産は5.6%増大した。農牧業総生産は前5カ年計画期平均より12%増大し、工業総生産は計画を102.6%達成した。

国民経済諸部門の資材・技術基地は拡大・強化した。1986年度に国民経済部門に45億¹を投資し、39億²の基本ファンドを利用に供した。国民経済部門における勤労者数は1985年比3.2%増加した。高等(大学)、特殊専門中等教育を受けた1万1100人の専門家、1万1800人の専門労働者を供給した。

生産への科学技術成果の導入と環境保護の面で大きな成果を挙げた。

工業部門における労働生産性を昨年比5.8%、1等級製品生産は約2%、それぞれ向上した。

全国民経済で5000万³の資材、原料、燃料、エネルギーを節約して活用計画を超過達成した。

国家統一予算は60億⁴に達し、歳入計画を101.8%、歳出計画を99.7%遂行した。

社会、文化対策に向けた投資は1985年度比6.9%、国民の現金収入は5%、それぞれ増加し、勤労者、公務員の平均給与は増加した。

1986年度に20万5000平方⁵の居住面積分の住宅を建設したことで、住宅ファンドは6.7%増大し、3万人余が新住宅に入居したが、これは前5カ年平均の20%増である。総計で8100人収容能力をもつ学校22校、1100ベッド数の学寮、1300ベッド数の11幼稚園、585ベッド数の13病院などを完成させた。

農牧業を發展させ、国民の食料確保を改善する計画目標の初期対策を実行している。前5カ年の平均と比較すると肉、乳、クリーム、卵、穀物、食用野菜、ジャガイモなど、多くの生産が増大した。

1. 農牧業

前年比53万4000頭増、すなわち890万頭の子家畜を育成し、成長家畜の不測の損害を減少させ、多くのアイマクが家畜を増加させた結果、家畜増殖計画は家畜頭数が1985年より15万8300頭増加し、総計で2260万頭に達した。

家畜増殖計画をバヤンウルギー、ホブド、ウブス、ウブルハンガイ、ザブハン、ゴビアルタイ、スフバートル、ヘンティー、フブスグルの各アイマクが達成した。だがボルガン、ドルノド、ウムヌゴビ、バヤンホンゴルなど9アイマクが計画を大きく下回った。

今年度の成長家畜の不測の減少は、全国で1985年度比24.2%、近年では最も少ない減少であった1982年より11.5%さらに減少した。しかしボルガン、ドルノドの各アイマクは昨年より増加した。

妊娠家畜頭数はバヤンウルギー、トウブ、ウブス、ホブドの各アイマク以外は昨年比減少し、全国結果で妊娠家畜増加計画を3.3%下回った。

セレンゲ、ヘンティー、ウムヌゴビ、ボルガンなど8アイマクにおいては年頭初妊娠家畜の3.5~4.3%が流産し、ウムヌゴビ、ドルノド、ボルガン、ドルノゴビ、セレンゲ、アルハンガイ各アイマクにおいては、年頭初母家畜の10.5~11.8%が妊娠しなかった。妊娠しなかった家畜頭数は1985年比ドルノド、ドルノゴビ、ウムヌゴビなど6アイマクで3.3~11.4%増大した。

仔家畜育成計画はボブド、ウブス、バヤンウルギー、ゴビアルタイ、ドンドゴビ、ザブハンの各アイマクが1.8~7.2%超過達成した。

母家畜100頭からの仔家畜育成面での社会主義生産競争の結果、バヤンウルギー、ボブド、ウブス、ドンドゴビ各アイマクは5種家畜とも計画を達成したが、ドルノド、ウムヌゴビ、セレンゲなど5アイマクは1種類も達成できなかった。

国家への供出家畜乳は昨年比10.5%、国内消費は同17.7%増大した。

1986年度に昨年より200.6⁶増、すなわち4585.8⁷の乳脂(ツォツギー・トス)を生産し、計画を100.5%達成した。乳脂生産計画はドルノゴビ、ヘンティー以外のアイマクが達成した。

家畜毛調達計画を97.8%達成した。家畜毛調達計画をウブス、ドルノゴビ、ザブハン、バヤンホンゴル各アイマクは全家畜種で、ゴビアルタイ、トゥブ、スフバートル、ドンドゴビ、バヤンウルギー各アイマクは総計で達成した。しかし、ウムヌゴビはラクダ毛計画を52.5⁸、ボルガン、セレンゲ、アルハンガイ各アイマクは羊毛を76.9~175.1⁹未達成であった。

全国で86万9400¹⁰の穀物を収穫し、計画を116%達成した。トゥブ、セレンゲ、フブスグル、ボルガン、ザブハン、ウブス、ホブド各アイマクは穀物収穫および国家への納入計画を超過達成した。

全国平均で1ha 当り13.8ツェントネル(1ツェントネル=100kg)の穀物を収穫した。13万2800^トのジャガイモ、4万6500^トの食用野菜を収穫したが、これは昨年比12.8~16.6%増である。

乾草調達計画を全アイマク、ホトが達成した。全国で125万7100^トの自然乾草を調達し、計画を4.8%超過達成した。

農牧業部門に、1986年度に1000台余のトラクター、250台の穀物コンバイン、350台のトラックなどを供給した。

100万頭の家畜収容能力をもつ家畜囲いを新たに建設し、220万haの牧地に灌漑し、計画を超過達成した。しかしセレンゲ、トップ各アイマクは家畜囲い建設計画を達成できなかった。

2. 工業

工業部門における製品販売計画は102.5%、1等級製品生産計画は104.4%、労働生産性は102.8%達成した。

中央のエネルギーシステム、バガノール炭坑、「モンゴルソブツヴェトメット」企業合同、「エルデネット」鉱山、スフバートルの木材コンビナート、ユルールの木材調達所、「ゴビ」カシミアコンビナート、ウランバートルの肉缶詰コンビナート、軽量コンクリート工場、ザブハンの自動車修理工場、セレンゲの生活サービス指導所は製品販売、労働生産性向上、1等級製品生産計画を超過達成した。しかし、ウブス、ホブドのエネルギー工場、ヒャルガナトの木材調達所、家具コンビナート、建設木材工場、エルデネットのジュータンコンビナート、製陶コンビナート、チョイバルサンの肉コンビナート、ウブスハンガイのパオ壁資材工場など40工場は販売計画が未達成であった。

電力、熱力エネルギー、石炭、自動車修理、セメント、石灰、毛織物、洋服、外套、乳・乳製品、小麦粉、パン、甘味飲料など国民経済および国民の需要の広い製品生産は計画を超過達成した。

しかし国家計画の176主要品目のうち、主に建築資材、木材、軽・食品工業の38品目の製品生産は下回った。

1等級製品生産計画を38工場が5060万^ト下回った。計画未達成や3等級製品を生産したのは皮革、縫製企業合同、陶器工場、ドルノドの肉コンビナート、シャリン・ゴルの木材調達所、建築木材工場、家具・ダンボールコンビナート、製陶コンビナート、アルハンガイの建設資材工場、ウランバートルの自動車修理工場、ドルノドの自動車修理所などである。

労働生産性向上計画を36工場が下回り、3490万^トの生産可能性を無駄にし、93工場が労働生産性水準を昨年より下回った。この計画未達成工場の多くは燃料・エネ

表1 機関別販売、労働生産性向上、1等級品生産計画達成状況(%)

部 門	販 売	生 産	労働生産性
燃料・エネルギー工業省	103.0	115.6	106.1
地 質・鉱 業 省	104.4	101.2	—
森 林・木 材 工 業 省	94.7	100.2	98.3
軽・食 品 工 業 省	101.5	108.1	100.8
国 家 建 設 委 員 会	102.4	102.1	102.7
農 牧 業 省	112.7	91.9	105.4
運 輸 省	101.9	101.3	102.5
公 共 サ ー ビ ス 省	101.2	104.7	—
文 化 省	107.0	—	105.4
保 健 省	96.9	—	99.0
鉄 道 管 理 局	102.5	—	—

表2 主要品目別生産計画達成状況(%)

品 目	計画実績	1985年度比	品 目	計画実績	1985年度比
電 力	104.0	115.2	家 具	93.7	121.6
熱 力	100.4	108.0	マ ッ チ	108.8	107.2
石 炭	103.4	108.4	毛 織 物	102.0	102.0
建築用レンガ	98.1	118.8	洗 淨 羊 毛	100.2	94.5
石 灰	107.7	103.6	ジュータンラクダ	100.9	106.1
セメント	107.9	282.2	毛布団	100.7	109.4
石 綿	108.5	109.0	フェルト	102.1	102.0
木 材	91.7	90.4	フェルト製靴	103.6	102.3
クロム革	102.2	104.7	乳、乳製品	109.9	116.8
柔 羊 皮	105.8	81.5	児童用乳製品	105.5	—
製靴用柔皮	103.6	135.3	小 麦 粉	103.0	105.6
革 靴	106.8	111.4	パ ン	101.6	104.4
子供用靴	119.1	129.9	菓子、キャラメル	102.9	104.8
毛皮コート	100.8	110.6	甘味飲料、ミネラル水	117.7	128.9
洋 服	100.6	93.1	乾 燥 乳	100.3	97.0
外 套	102.4	83.4	メ ン 類	103.4	95.2
ハ ム	101.4	107.7	新 聞	110.3	109.6
缶 詰	101.6	109.1	書 籍	109.7	108.7

ギー工業省、国家建設委員会、森林木材工業省に所属している。

労働生産性水準を引き下げた工場は、上記の省および軽・食品工業省傘下工場に相当数存在する。

上11カ月の状況で、商品生産の1^ト当りの支出は計画より1.3^ト安くなり、収益計画を2.6%超過達成した。収

益計画は森林、木材工業省の22機関、軽・食品工業省の13機関が達成せず、この両省は同計画を5.1～15.4%下回った。

3. 基幹建設

総計729の建築物を完成させ、計画を91.6%、基本ファンド計画を80.5%達成した。

ウランバートルの組立て建設企業合同、バヤンウルギー、バヤンホンゴル、ボルガン、ザブハン、ウブス各アイマクの建設組立てトラストと事務所、バヤンホンゴル、ザブハン、トゥブ各アイマクのネグデル内工場、アルハンガイ、ゴビアルタイ、フブスグル各アイマクのネグデルなど多数の機関が建設計画を達成した。

建設・組立て業務、修理業務は1985年比2.6%増大し、計画を101.9%達成した。

建設部門総計で労働生産性向上計画を102.1%達成した。

建設計画を期間内に完成できなかったもののなかには、928人生徒収容学校、75ベット数の幼稚園、242戸の住宅、242人のサービス員を有する生活サービスコンビナート、400頭の乳牛農場、2000頭の穀物精製所などがある。

1986年に完成計画の特に重要な建物28件のうち13件が完成せず、このなかには国家建設委員会傘下のトラスト事務所が建設しているダランザドガド、マンダルゴビ、ウンドルハーンの食品コンビナート、スフバートル区の500ベッドの小児病院などの物件がある。

生産と労働の組織は全く改善されず、注文機関と施行機関の業務連携が悪く、契約を履行しないなどのトラブルが起り、市の建設トラスト、公共サービス技術供給、建設管理総局、軍建設総局、ドンドゴビ、セレンゲ、トゥブ各アイマクの建設・組立トラスト、エネルギー技術供給建設トラストなど施行諸機関は完成建物計画を下回った。

多くの省、庁は建設・組立、基幹修理計画を達成したが、年間を通じて均等に業務ができなかったことから総計1億3480万の追加業務の可能性を逸した。とりわけ国家建設委員会と農牧業省傘下の諸機関は7、8、9月に計画未達成を多く出した。

建設・組立業務の1割当り支出の上11カ月計画を国家建設委員会、燃料エネルギー省、軽・食品工業省、通信省、運輸省は達成しなかった。

4. 運輸、通信

全種貨物輸送計画は109.5%、旅客輸送計画は106.0～108.8%達成した。

総計5190万の貨物、1億8750万の旅客輸送を行な

ったが、これは1985年度比7.5～9.5%の増加である。

ソ連の技術、経済援助で建設されたバス400台の技術サービス・修理センターが完成した。

運輸部門における労働生産性は1985年度比6.9%、そのうち自動車輸送4.2%、鉄道輸送4.5%、航空輸送4.3%増大し、計画を超過達成した。

通信利用収入は1億9590万に達し、昨年より13.4%増加し、年度計画を102.1%達成した。フブスグルの通信局は通信利用収入年度計画を9万下回った。

通信部門における労働生産性は7.4%増加し、計画を101.3%達成した。

電話、ラジオ、テレビ台数は1985年度比2500～1万1200台増加し、計画を超過達成した。

5. 商業、資材・技術供給、公共サービス

小売商品流通は41億に達し、昨年比3.7%増加し、計画を100.3%達成した。

公共食堂流通は昨年比3.5%増加した。

小売商品流通計画をダルハン市以外の全市、アイマクが達成した。

外国貿易は昨年度比3.2%増加し、輸出入計画は総額で超過達成されたが、毛織物、ジュース、カシミア製品、皮コート、石灰、石綿、小腸、大型家畜脱毛、ヤクおよび馬の尾毛、家畜骨、野生動物毛皮など40品目の輸出計画は未達成であった。

公共サービス収入計画は101.8%達成した。

6. 国民教育、文化、保健

1986～87年度学年中に全学校972校に51万7200人が就学しているが、これは前学年比1.2%増で計画を100.3%達成した。しかし国内の技術専門および労働者の普通教育校では生徒数は計画人数に達しなかった。

1986年に8万8600人が卒業したが、この内普通教育昼間学校8、10年制を5万7900人が卒業した。昨年比6%増であった。

普通教育校に1万7400人の教師がいるが、これは昨年比2.2%増で、計画を100.7%達成した。

普通教育校の学寮に居住する必要がある牧民の子供の84.2%が学寮に寄宿している。

1986年に延2630万人が催し物を見学し、計画を4.8%超過達成した。

1985年比各種病院ベッド数は2.4%、医師数は5.5%増大した。

わが国の人口は1986年末196万5300人に達し、1985年比5万600人増加した。

(『ウネン』紙1987年1月11日)